（様式１）

　　年　　月　　日

一般社団法人環境パートナーシップ会議

代表理事　星野　智子　殿

住所

金融機関名

代表者役職及び氏名

令和６年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る指定金融機関の応募について

標記について、下記のとおり応募します。

記

１．金融機関名

２．指定金融機関の区分

TCFD型　／　ESG融資目標設定型

３．令和６年度継続案件に係る指定金融機関応募資格の確認事項

下記の項目に令和５年度の応募書類より変更がなければ、様式２－１および様式２－２の提出を省略し、審査を簡略化することが可能です。（前年度の取組を維持、またはより拡大されている場合は変更なしとして結構です。取組を縮小、もしくは取止めた場合のみ変更ありとしてください。）

【TCFD型】

※変更ありの場合は様式２－１の該当するページを提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組意欲 | □変更なし | □変更あり |
| TCFD開示 | □変更なし | □変更あり |
| 事業者の脱炭素事業に対する支援体制 | □変更なし | □変更あり |
| 融資資金使途及び工事完了の確認について | □変更なし | □変更あり |

【ESG融資目標設定型】

※変更ありの場合は様式２－２の該当するページを提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取組意欲 | □変更なし | □変更あり |
| 体制と評価方法 | □変更なし | □変更あり |
| 事業者の脱炭素事業に対する支援体制について | □変更なし | □変更あり |
| 融資資金の使途及び工事完了の確認について | □変更なし | □変更あり |
| 前年度ESG融資実績 | 円／　　　　　件 | |
| 今年度ESG融資目標 | 円／　　　　　件 | |
| ※前年度の実績に比べて融資目標が低い設定になっている場合はその理由を記載してください。 | | |

４．ホームページ掲載事項

EPCのホームページにて指定金融機関の採択情報を公表いたします。掲載する下記の情報をお知らせください。※指定金融機関に採択され次第順次公表いたします。

（１）金融機関名

（２）部署名

（３）担当者氏名

（４）電話番号

５．EPCとの連絡担当者

EPCから連絡事項等をお送りする際に窓口となるご担当者様の情報をお知らせください。

（１）担当者氏名

（２）Eメールアドレス

６．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

※本社所在地と担当者の部署の住所が違う場合は、住所を記載してください。

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(様式２―１)

TCFDが策定した提言を支持している又はTCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスク及び機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った情報開示を行っている一般社団法人全国地方銀行協会もしくは一般社団法人第二地方銀行協会に加盟する銀行及び株式会社埼玉りそな銀行向け

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 地域脱炭素に資するESG融資の実施について | |
| 取組意欲 | ※地域脱炭素に資するESG融資に取り組む動機、目的及び意気込み等を記載してください。  ※地域脱炭素に資するESG融資の取組に係るトップメッセージや経営計画上の記載等があれば、それを示す書類を添付してください。 |
| TCFD開示 | ※TCFDが推奨する情報開示を行っている場合は、その開示内容が載っているホームページ等のURLを記載してください。また、それを証する資料（ホームページや統合報告書の写し）を添付してください。  情報開示を行っていない場合は、情報開示を行う予定年月日を記載してください。 |
| 事業者の脱炭素事業に対する支援体制 | | |
| ※二酸化炭素排出削減に係る事前及び事後の効果測定・評価方法や助言・支援する体制について記載してください。 | | |
| 融資資金の使途及び工事完了の確認について | |
| ※融資資金の使途等の確認方法を記載してください。  ※上記の体制をフロー図等で記載してください。 | |
| その他 | |
| ※地域脱炭素に資するESG融資を推進するための提案や環境金融に向けた取組の実績や計画などがあれば、記載してください。  例）行内における勉強会、UNEP FIのESRA（Environmental and Social Risk Analysis）の受講、赤道原則の署名、UNEP FIの署名、21世紀金融行動原則の署名、PRBの署名　等 | |

(様式２―２)

自らが行うESG融資に係る目標の設定等を行い、組織方針として明確化している信用金庫または信用組合向け

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| ESG融資の実施について | |
| 取組意欲 | ※ESG融資に取り組む動機、目的及び意気込み等を記載してください。  ※ESG融資の取組に係るトップメッセージや経営計画上の記載等があれば、それを示す書類を添付してください。 |
| ESG融資目標 | ※ESG融資目標の数値及び目標達成に向けての具体的な施策を記載してください。  ※ESG融資目標を申請者のホームページ等で公表する予定時期を記載してください。  ※前年度事業において設定及び公表したESG融資目標について引き続き取り組む場合は、その目標及び発展的に取り組む内容を記載してください。 |
| 体制と評価方法 | ※ESG融資を進めるにあたっての体制とESG融資の評価方法を記載してください。 |
| 実績 | ※ESG融資の取組の実績があれば記載してください。  ※上記「ESG融資目標（見込み）」に記載いただいた融資目標が、これまでの取組実績と比べて低い水準となっている場合は、目標を低い水準とした合理的な理由を本欄に記載してください。 |
| 事業者の脱炭素事業に対する支援体制について | |
| ※二酸化炭素排出削減に係る事前及び事後の効果測定・評価方法や助言・支援する体制を記載してください。 | |
| 融資資金の使途及び工事完了の確認について | |
| ※融資資金の使途等の確認方法を記載してください。  ※上記の体制をフロー図等で記載してください。 | |
| その他 | |
| ※ESG融資を推進するための提案や環境金融に向けた取組の実績や計画などがあれば、記載してください。  例）行内における勉強会、UNEP FIのESRA（Environmental and Social Risk Analysis）の受講、赤道原則の署名、UNEP FIの署名、21世紀金融行動原則の署名、PRBの署名　等 | |